

事務事業名	地域自治会活動事業		所属部局	市民部	単位番号	4033	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	浅利 澄子	
			所属担当	市民協働・自治会担当	担当者名	清水 学	
基本政策	基本計画体系	1 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 02 01 12 020 14		
政策	2 地域ネットワークの充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設等維持管理事業				
施策	3 地域コミュニティ活動への支援		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市自治会活動交付金支給要綱			
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)				
	市自治会連合会組織の事業運営等の活動支援や地域のコミュニティ活動の促進と市政への地域の協力に対して活動交付金を支給する。		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)				
	・市自治会連合会の運営(定期総会、常任理事会、専門委員会等)		報償金	9,948			
	・市自治会連合会等に活動費を支給		特別旅費	0			
		消耗品費	14				
		交付金(市単)	41,596				
				計		51,558	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容	市自治会連合会組織への活動支援と自治会活動交付金の交付
	27年度活動予定	市自治会連合会組織への活動支援と自治会活動交付金の交付
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市自治会連合会構成組織(常任理事会、6地区自治会連合会、単位自治会)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	自治会組織の運営と活動が円滑に行われるようにする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	地域コミュニティの発展と活動の促進に期待できる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア自治会連合会の数	団体
	イ単位自治会の数	団体
	ウ4月1日の住基世帯数	世帯
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア自治会連合会役員の数	人
	イ単位自治会の数	人
	ウ自治会加入世帯数	世帯
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア自治会連合会の数	団体
	イ単位自治会の数	団体
	ウ自治会加入した世帯の割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア地域コミュニティに参加している市民の割合	%
	イ地域コミュニティ活動で中心的・主体的な役割を担っている人の割合	%

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	36,679	54,720	51,558	55,166	55,166	55,166
	事業費計(A)	千円	36,679	54,720	51,558	55,166	55,166	55,166	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24
		人件費計(B)	千円	109	109	109	109	109	109
	(A)+(B)	千円	36,788	54,829	51,667	55,275	55,275	55,275	
活動指標	ア	団体	3.0	5.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	イ	団体	32.0	32.0	104.0	77.0	77.0	77.0	
	ウ	世帯	38,518.0	19,348.0	26,525.0				
対象指標	ア	人	18.0	100.0	99.0	47.0	47.0	47.0	
	イ	人	86.0	117.0	104.0	77.0	77.0	77.0	
	ウ	世帯			19,544.0	19,600.0	19,600.0	19,600.0	
成果指標	ア	団体	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	イ	団体	6.0	6.0	104.0	77.0	77.0	77.0	
	ウ	%			73.6	75.0	75.0	75.0	
上位成果指標	ア	%	32.2						
	イ	%	13.6						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併時より区長会連合会を発足。事務局を担当し運営を行なっている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	各地区区長会の運営について、地区窓口センターと協力して支援を行なっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	区長会連合会代議員会については、行政からの依頼・連絡事項に終始しているところがある。平成22年度から、区長会連合会組織の見直しについて協議をおこない25年度からは自治会連合会としてスタートする。
	区長会連合会及び各地区区長会の組織運営について見直し検討委員会を設置し、区長会組織の再編の支援をおこなってきたがこの再編が必要であったか問われる声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	地区区長会の運営について、地区窓口センターと業務の分担を行なった。事務担当者も地区毎に、分担制をとり業務の軽減を図った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	専門委員会、会則の改正、年間事業計画(専門委員会の定例化)、ゴミ処理問題、災害対策問題の検討を行った。

事務事業名	地域自治会活動事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 自治会活動は、市政運営の基盤となるものであり、この事業を行うことは地域コミュニティの活動支援であり、地域間連携を推進するものである。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 自治会活動は、市政運営の基盤となるものであることから、公共の関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 自治会組織は市民の生活に欠くことはできない。活動の維持は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 自立した市自治会連合会の構築に対しては、市が事務局として支援することで向上が期待できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 自治会活動は自主的に運営されるものであるが、地域の自治会を束ねる地区自治会や連合会の運営に関わることは必要である。行政と地区自治会や連合会との連携は、市政の運営に必要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 組織の見直しが完了したばかりであり、現段階では、削減余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 自治会再編によりある程度定着するまでより、職員が連合会へ関わらなければならないことがより増えることが想定される。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地区自治会や自治会連合会に関する事務であり、地域のコミュニティ活動を支援するものであるため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・自治会が抱える様々な課題を解決するため、25年度から南アルプス市自治会連合会がスタートした。自治会連合会が発足して1年が経過しつつある中で、見直し検討委員会において今後の課題、協議事項が示されており、現在、常任理事会及び専門委員会において協議検討されているところであり、今後も、引き続き課題解決に向け協議検討を進めていく。また、自治会連合会が自主立的な団体として活動できるよう支援する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 将来的に、市と市自治会連合会との関わり方をどうしていくのが議論が必要である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・市自治会連合会として目指すところはどこにあるのか。 →市自治会連合会としての継続的な議論。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					